

# 貸借対照表

株式会社 エイチ・アイ

令和元年 9月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 370,559,127】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 162,139,401】</b>
現金・預金	124,069,814	食堂未払金	21,298,371
食堂未収金	23,265,813	売店未払金	45,657,788
売店未収金	51,657,794	自販機未払金	784,604
自販機未収金	5,806,628	施設管理未払金	11,457,524
施設管理未収金	6,977,440	HP作成更新未払金	272,298
幹旋未収金	542,347	業務受託未払金	13,832,386
HP作成更新未収金	295,012	物品販売買掛金	852,412
業務受託未収金	20,773,890	委託販売買掛金	8,262
物品販売売掛金	367,034	未払金	1,375,492
委託販売未収金	1,798	未払人件費	2,115,690
商 品	933,101	未払法人税等	51,469,200
貯 蔵 品	118,000	未払消費税等	4,638,300
立 替 金	47,736	前 受 金	7,719,300
前 払 費 用	93,720	預 り 金	1,700
未 収 入 金	375,000	預 り 所 得 税	76,770
仮 払 金	4,000	預 り 住 民 税	100,500
預 け 金	135,500,000	預 り 社 会 保 険 料	285,285
貸 倒 引 当 金	△270,000	派遣預り所得税	17,578
<b>【固定資産】</b>	<b>【 4,299,533】</b>	派遣預り住民税	26,600
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 680,783)</b>	派遣預り社会保険料	149,341
建物附属設備	551,947	<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,272,700】</b>
工具器具備品	128,836	退職給付引当金	1,272,700
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 618,750)</b>	<b>負債合計</b>	<b>163,412,101</b>
ソフトウェア	618,750		
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 3,000,000)</b>		
出 資 金	3,000,000		
		<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 211,446,559】</b>
		資 本 金	10,000,000
		<b>(利益剰余金)</b>	<b>( 201,446,559)</b>
		利 益 準 備 金	2,500,000
		その他利益剰余金	198,946,559
		繰越利益剰余金	198,946,559
		<b>純資産合計</b>	<b>211,446,559</b>
<b>資産合計</b>	<b>374,858,660</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>374,858,660</b>

## 個別注記表

株式会社 エイチ・アイ

自 平成30年10月 1日

至 令和元年 9月30日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています

#### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法）を採用しています
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています

#### 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、決算日において、従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の総額の100%を計上しています

#### 計算書類作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法  
リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています

### 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	3,944,302円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項	
前期末株式数（発行済普通株式）	200株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	200株